

基本目標① 地元回帰と新たな外部人材の流入を促進します

◎…目標達成 ○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 —…その他(実績値未把握等)

資料3

区分	No	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
数値目標	1	15～39歳の転出超過数	180人	218人	224人	241人	×	150人	<ul style="list-style-type: none"> 平成24～25年と比較して、平成26年以降3年間は、10歳代～20歳代で転出超過が増加している。 地域別にみると、平成26年には加東市からは転入超過であったが、平成27、28年と2年連続で大きく転出超過となっており、平成28年は最も転出超過が大きくなった。 平成24年以降、京阪神都市部へ100人以上転出超過となっており、都市部への若年層の流出傾向に歯止めはかかっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年のデータを収集することで、加東市を含めた直近3年間の傾向が把握できることから、当該データを踏まえて取組を検討する。 加東市からの若年層の転入減少は、直接的には新築住宅着工戸数(貸家系)に大きな差があることが要因(H28西脇市26戸、加東市185戸)であるが、今後空き家が増加することや供給ニーズを踏まえて、新築住宅着工促進に取り組むことは困難
	2	市の窓口・施策を通じた市内定着者数	1人	9人	30人	60人	◎	50人	<ul style="list-style-type: none"> 西脇ファッション都市構想やスイーツファクトリー構想の事業を通じて、若手デザイナーや就農を志す者の転入は順調に推移しているが、今後の定着が課題である。 平成28年4月に移住・定住促進室を設置して以降、きめ細かな移住相談ができる体制を整えるとともに、移住希望者への市内宿泊補助金、空き家バンク、空き家改修補助金などの支援制度を充実させた。その結果、移住・定住促進室への相談や支援制度の利用を通じて移住・定住した人数は21名に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市においては、年間1,000名以上の転入があり、広く転入者を支援するような制度については費用対効果が不透明となるため、実施することは難しく、引き続き検討を進める。 仕事、産業の創出、地域課題の解決など、特定の目的達成に資するような移住施策について、今後も引き続き展開していく。
KPI (重要業績評価指標)	1	「愛着を感じる」と回答する割合(10～30歳代)	65.9%	61.4%	67.9%	65.1%	×	75%	<ul style="list-style-type: none"> 「愛着を感じると回答する割合」は10歳代が他のいずれの年代よりも最も高くなっている。 中学生・高校生アンケートでも、愛着を感じる割合は高くなっており、自然や人の繋がりがりなど、地方都市ならではの良さを実感していることが分かっている。 一方で、都会化、都市部へのあこがれも強く、大学等が都市部に偏在していることもあって、若年層の都市部への流出に歯止めがかからない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者が都市部にあこがれを持つことは自然なことでもあり、それを無理に抑制するのではなく、地元での暮らしの中で地域との絆、つながりを育むことを通じて地域への愛着を高め、将来的なUターンへの促進、あるいは高校卒業後の定住を少しずつ増やしていく考えである。 シティプロモーションの取組を引き続き展開するとともに、平成30年度から高校生の地域活動を支援する制度を新たに設け、高校生が地域と関わる機会を創出する。
	2	西脇市公式facebook「いいね！」フォロー数	1,400フォロー	1,804フォロー	2,162フォロー	2,424フォロー	◎	2,000フォロー	<ul style="list-style-type: none"> 西脇市では平成25年3月からfacebookによる情報発信に取り組んでおり、平成30年3月末現在のフォロワーは2,424人となっている。また、投稿記事は1,000人程度のユーザーが閲覧している状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> Facebookによる情報発信はフォロワーに対してダイレクトに情報を届けられることに加えて、ユーザーのロコミ等による情報拡散も期待できることから、引き続き市公式ページを活用して積極的な情報発信に努める。 平成29年11月からは、市民一人ひとりに市の魅力を気軽に発信してもらうことを目的としてInstagramを活用した情報発信も開始した。 LINE等を用いた新たな情報発信ツールを導入する。
	3	同窓会等の開催支援件数及び参加人数	0件/0人	26件/1,239人	47件/2,118人	67件/3,052人	○	75件/3,000人	<ul style="list-style-type: none"> 制度開始以降、事業の浸透度が深まっていることから、順調に推移している。 アンケート調査によると、開催件数のうち16件(34.8%)が新規開催件数で、参加人数のうち市外在住者が56%を占めており、ふるさとへの愛着とつながりの深化に一定の寄与をしていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から若年層の開催促進に向け、PRを強化するとともに、補助金の加算措置を創設しており、交流を通じたふるさと回帰に向けた機会の創出を図る。 制度開始から4年を経過する中、一定の成果があると考えられることから、補助制度の見直し(毎年実施から市制記念周年の実施)を検討する。
	4	市の窓口・支援を通じて地元就職が成立した人数	7人	16人	39人	56人	○	60人	<ul style="list-style-type: none"> デザイナーの誘致、新規就農の受入れ、看護・介護等の人材など、地域課題の解決のために西脇市に必要な人材の就労支援については、順調に推移している。 ハローワーク西脇管内の直近(H30.1)の有効求人倍率は2.04倍と、兵庫県(1.50)、全国(1.68)を大きく上回っており、サービス業や建設業、製造業などを中心に人手不足感が強まっていると認識している。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化の進行、都市部への人口流出の傾向などから、合同就職説明会の開催などの取組だけでは非常に厳しいと捉えている。 これらの取組に加えて、個々の産業の魅力発信や、インターンシップ等の受入れなど、地域課題の解決に資するような目的を明確にした就労支援を行う。
	5	市内に在住する大学生等の人数	222名 0.5%	—	—	—	—	400人 1.0%	<ul style="list-style-type: none"> 大学生等の市内在住者数は、現時点で国勢調査の数値が公表されていない。 実感としては、進学率が高まる中で、学生等の市内定着者数は減少していると捉えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部への交通アクセスの抜本的な改善、大学の誘致等が学生の市内定着の増加に対して即効性が高いと考えているが、現実的には容易に取組を進めることができない。 本市と大学との関係を深め、大学生に縁を感じてもらうような取組、交流を推進するような取組を通じて、中長期的に学生の定着者数の増加を図る。
	6	連携協定締結大学数	1校	3校	4校	4校	○	5校	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に、新たに神戸芸術工科大学と就職についての連携協定を締結。同大学や専門学校生などの播州織産地研修などの人の流れが創出されている。 平成27年度末に協定を締結した関西学院大学とは、平成28、29年度と連携授業を実施し、本市をフィールドとした授業を展開。新庁舎等や空き家改修などについて、事業提案を受けている。 平成29年度からは新たに兵庫県立大学との連携を進めている。 総じて順調に推移していると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から、兵庫県立大学、神戸大学(工学部)、近畿大学などとの連携が始まりつつあり、その取組の更なる展開を図る。 大学等のニーズも踏まえながら、市内の空き家を活用したサテライトキャンパス(学生の地域活動拠点)の整備について検討を進める。
	7	農業インターンシップの市内農家受入れ人数	0人	8人	23人	38人	○	50人	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を通じて1名が市内畜産農家に就農した。また、就農希望の学生に本市農業への理解を深めてもらうことや、農業関係の教育機関との連携を図るという面において有効であった。 H27: 農業大学生6名、農業高校生2名 延べ日数32日 H28: 農業大学生6名、近畿大学生10名、農業高校生1名 延べ24日数 H29: 農業大学生4名、近畿大学生8名 延べ日数20日 	<ul style="list-style-type: none"> 30年度以降も本事業を継続し、さらに農業教育機関との信頼関係を構築し、連携していくことで、インターンシップ受講者から西脇市内での就農の流れを創出し、新たな担い手や新規就農者の確保に努める。

区分	No	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
	8	新規就農者数	0人	2人	6人	6人	○	10人	・新規就農者数 H27年度:2名 H28年度:2名 H29年度:2名 ・農業への新規参入は農地取得や初期投資費用などハードルは高いが、その中でも6名が就農したことは評価できる。スイーツファクトリー事業の効果もあり、イチゴ農家として4名が就農した。	・H29にはスイーツファクトリー支援事業の研修生が新規就農者として就農しており、この流れを継続するとともに、その他の取組でも30年度以降も引き続き認定新規就農者の増に努める。
	9	医師養成奨学金制度の受給者数	0人	0人	0人	0人	△	2人	・現時点では、本事業の実施は見送っている。	事業目的、実施による効果、影響等を整理し、実施について慎重に検討する。
	10	看護師養成奨学金受給者の西脇市民病院採用者数	7人	2人	7人	9人	○	20人	・看護師養成奨学金制度については、看護師確保に当たって、非常に効果の高い制度であり、平成33年3月まで実施期間を延長して実施している。(ただし、播磨看護専門学校については独自の奨学金制度があり共同処理する事業として不適切なことから対象外) ・採用実績では5割を超える同校を除いても一定程度の利用がある。	・地元からの看護学校等への進学者数に変動があり、新規受給者の見込みが立てにくい状況にある。 ・奨学金の貸与は看護師確保に当たって確実に成果につながっており、人材を広く確保するため、当面は現状を維持したい。
	11	市の窓口・支援を通じて地元就職が成立した人数	7人	16人	39人	56人	○	60人	基本目標① No.4参照	基本目標① No.4参照
	12	市の窓口・支援を通じて移住・定着したデザイナーの人数	0人	4人	11人	17人	◎	15人	・西脇ファッション都市構想推進事業を通じて、若手デザイナーの転入は順調に推移し、目標値を上回るペースである。 ・平成28年度は7名、平成29年度は6名が市外から移住し、就労へとつながっている。 ・平成28年度から行っている播州織ジョブフェアなどにより西脇ファッション都市構想が周知されていることと、デザイナー研修生を受入れた事業所へ助成を行っているため積極的に受入れがされているものと考え。	・引き続き、デザイナー研修生の誘致、事業所への受入れについて支援を行っていく。 ・目標値である15人を上回る人数が移住し、就労へとつながっているため、これまで受け入れた事業所へは1人当たり最長3年間の助成を行う。平成31年度以降に、新たに受入れる事業所への助成は今後の検討とする。
	13	市の窓口・支援を通じて中畑町・住吉町に移住した世帯数	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	×	5世帯	・市の支援などを通じた中畑町・住吉町への移住実績はないが、双葉小学校に子どもを通わせるために市外から移住された方もおられる。その他の問合せも一定数あることから、移住候補地としてのポテンシャルはあるものと考えている。 現在、中畑町・住吉町の区長と連携し、両町内で活用可能な空き家の掘り起こしを行っている。移住希望者の住まいとして適切な空き家が見つければ、随時移住希望者に情報提供を行っていききたい。	・市外から移住し、双葉小学校に通学するケースは2例あるが、中畑町・住吉町への移住にはつながらなかった。 ・要因としては、適当な住宅(空き家)がないこと、適度な利便性が必要なこと、などであるが、空き家の掘り起こしを丁寧に行っていく必要がある。 ・同小学校での受入れ可能人数等なども踏まえながら、より積極的に受入れを促進する施策を展開するか検討を進める。
	14	双葉小学校の在籍児童数/小規模特認校制度利用児童数	25名/3名	28名/8名	25名/14名	31名/13名	◎	30名/12名	・双葉小学校は、低学年が単式学級(1年生4名・2年生11名)で、中学年及び高学年が複式学級となっている。 ・小規模特認校制度を活用し通学している児童は13名であり、スクールバスの乗車定員は児童13名であるため、スクールバスの空きがない状況である。 一方で、住吉町・中畑町に居住する児童数は減少している。	・良好な居住環境や教育環境に関心を持つ市外の者から、双葉小学校への入学等の相談は一定ある状況にある。 ・住吉町・中畑町に居住し、同小へ就学することが望ましいと捉えているが、空き家等の居住地の確保に苦慮している状況にある。 ・過度に小規模特認校制度が活用されることは、教室数の問題、スクールバス等の問題があることから、良好な居住環境等を生かし、住吉町・中畑町の空き家等を活用した定住の促進を念頭に取組を進める。
	15	定住・移住サイト閲覧件数	17,782 アクセス	20,456 アクセス	83,722 アクセス	166,760 アクセス	◎	100,000 アクセス	定住・移住についての社会的な関心の高まりを受け、本市の特設サイトについても、市ホームページ全体の閲覧数で4位(51,008アクセス、H29年度)となっている。また、空き家バンクのページ閲覧数についても、20位前後(17,187アクセス、H29年度)となっており、順調に推移していると考えている。	今後も、本市の施策に加え、先行移住者のインタビュー記事や空き家情報など、利用者のニーズに応えられるようコンテンツを充実させる。
	16	全国移住ナビローカルアクセス	—	20位	11位	10位	◎	10位以内	全国アクセスランキングでは、おおむね常時10位以内をキープしており、高い評価を受けていると認識している。本市の移住・定住施策を分かりやすく掲載していることと併せて、市のPR動画や先行移住者の動画が常に全国上位を占めていることが奏功していると考えている。	当該サイトは掲載できる容量に制約があり、すでに使い切っている状態であることから、動画や写真などの要領が必要なコンテンツの追加は困難であるが、文字情報を中心に、よりわかりやすく、親しみやすい情報の掲載を心がける。
	17	移住相談件数	0件	7件	127件	219件	◎	60件	窓口での移住対応のほか、移住関連イベント3件に出展し、PRを続けた。特に、3月に東京で開催された播州織ジョブフェアでは40件の相談を受けた。これは、播州織業界とのタイアップによって就業先がイメージしやすかったことと、すでに移住実績があることから心理的な抵抗が少なくなってきたことが要因と考えられ、これを契機として、実際に移住につながった例もある。	今後も、移住関連イベントにできるかぎり出展するとともに、そこでできた関係を強化するべく、しっかりとフォローしていく。具体的には、これまで首都圏からの相談者に限定していた「お試し移住支援事業」の条件を緩和するとともに、職員が行程の一部に同行し、市内の魅力を直接伝えていくとともにフォローアップを行うなどの取組を進める。

基本目標② 結婚、出産、子育てしやすいまちを実現します

◎…目標達成 ○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 —…その他(実績値未把握等)

区分	No	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
数値目標	1	子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	72.9%	74.1%	77.9%	77.1%	◎	76%	・子育て環境の充実対策として、次代の親の育成、子育ての経済的な負担軽減(医療費、保育料の軽減など)、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組んでいる。H27には茜が丘複合施設Miraie内にこどもプラザがオープンし、市内外から多くの人を訪れる人気施設となっている。こうした中、平成29年度実績値は目標値を上回る数値で推移している。	これまで実施してきた次代の親の育成、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等も引き続き実施し、更なる子育て環境の充実に努める。また、こどもプラザでは、魅力あるイベントを実施するとともに、プレイサポーター(臨床心理士)等による相談体制を充実させ、子育ての楽しさを感じてもらえる環境づくりを進める。
	2	出生者数	304人	313人	296人	260人	×	300人	・平成25年から平成30年にかけて、15～44歳女性人口が約10%減少しており、毎年平均して2.5%減少している状況にある。また、直近5年では、15～44歳女性人口の約4.5%の出生者数となっている。これらの数値から推計すると、平成32年度には260人に、平成34年度には250人を下回ることが予想される。 ・少子化対策として、男女の出会いの機会の創出、妊娠・出産費用の負担軽減、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組む、比較的高い合計特殊出生率を維持しているが、飛躍的に合計特殊出生率が高まるか、若年女性の転入が増加しなければ、出生者数の減少傾向に歯止めをかけることは困難であると考えられる。	今後も15～44歳女性人口の減少により出生者数も減少することが見込まれることから、引き続き、出生者数の増加に繋がるよう少子化対策事業を進める。 ・男女の出会いの機会の創出では、引き続き婚活パーティの実施等に取り組む。 ・次代の親の育成では、引き続き3世代パパ育て事業を実施する。 ・妊娠・出産・子育ての経済的な負担軽減では、これまでの各種助成に加えH30年度から新たに新生児聴覚検査費用助成を開始する。 ・子育ての心理的、身体的な負担軽減のため、子育て応援ステーション「はびいく」において、子育て応援ライフプラン事業など、妊娠期からの切れ目ない相談体制を整備する。また、H30年度から産婦健康診査事業を開始し、産後早期からの支援を強化する。
	3	合計特殊出生率	1.73	1.64	1.68	1.68	×	1.8	・合計特殊出生率は、前回の国勢調査時から若干低下したものの、県内市の中で3番目に高い水準となっている。 ・少子化対策として、男女の出会いの機会の創出、妊娠・出産費用の負担軽減、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組んでいること、比較的同居率や近居率が高いことにより、二人以上の子どもをもつ夫婦が多くを占めていることが要因であると考えている。	引き続き、合計特殊出生率の上昇に繋がるよう少子化対策事業を進める。 ・男女の出会いの機会の創出では、引き続き婚活パーティの実施等に取り組む。 ・次代の親の育成では、引き続き3世代パパ育て事業を実施する。 ・妊娠・出産・子育ての経済的な負担軽減では、これまでの各種助成に加えH30年度から新たに新生児聴覚検査費用助成を開始する。 ・子育ての心理的、身体的な負担軽減のため、子育て応援ステーション「はびいく」において、子育て応援ライフプラン事業など、妊娠期からの切れ目ない相談体制を整備する。また、H30年度から産婦健康診査事業を開始し、産後早期からの支援を強化する。
	4	年少人口	5,358人	5,230人	5,069人	4,944人	×	4,850人	・直近の5年間では、毎年約2.6%減少している。 ・現在の減少傾向が継続するとすると、平成30年度中に目標値を下回ることが予想される。 ・減少を抑制するためには、子育て世代の流入や出生者数を大きく伸ばすことが必要であるが、厳しい状況にあると捉えている。 ・少子化対策として、男女の出会いの機会の創出、妊娠・出産費用の負担軽減、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に着実に取り組んでいる状況にある。	引き続き、出生者数の増加に繋がるよう少子化対策事業を進める。 ・男女の出会いの機会の創出では、引き続き婚活パーティの実施等に取り組む。 ・次代の親の育成では、引き続き3世代パパ育て事業を実施する。 ・妊娠・出産・子育ての経済的な負担軽減では、これまでの各種助成に加えH30年度から新たに新生児聴覚検査費用助成を開始する。 ・子育ての心理的、身体的な負担軽減のため、子育て応援ステーション「はびいく」において、子育て応援ライフプラン事業など、妊娠期からの切れ目ない相談体制を整備する。また、H30年度から産婦健康診査事業を開始し、産後早期からの支援を強化する。
KPI (重要業績評価指標)	1	25～34歳未婚率	男性56.0% 女性40.5%	—	男性57.7% 女性43.0%	男性57.7% 女性43.0%	×	男性55% 女性40%	・25～34歳未婚率(H27国調)は、H22と比べ男性が1.7%、女性が2.5%上昇した。市では、男女の出会いの機会の創出するため、市民グループ「西脇未来予想図の会」に委託し、婚活パーティを行っている。	引き続き「西脇未来予想図の会」に委託し、年2回程度の婚活パーティの実施等に取り組む。
	2	婚活イベント参加者数/マッチング数	44人/11組	34人/10組	92人/26組	170人/40組	○	200人/55組	・市において、市民グループ「西脇未来予想図の会」に男女の出会いの機会の創出に係る事業を委託し、婚活パーティを行っている。「西脇未来予想図の会」が開催するパーティでは、これまでカップル成立者の中から3組が結婚されている。H29は2回のパーティを開催し、参加した78人の中から14組のカップルが誕生した。	引き続き「西脇未来予想図の会」に委託し、年2回程度の婚活パーティの実施等に取り組む。
	3	婚活協力企業数	0社	0社	0社	0社	△	5社	民間企業においても、婚活パーティを開催されているが、市との連携までは至っていない。	民間企業と連携した男女の出会いの機会の創出についても検討する。
	4	結婚や子育てに関する意識が変わったと回答する児童・生徒の割合	60%	70%	74%	69%	○	80%	・少子化対策事業として、中高生を対象に次世代パパ育て事業の講座を実施し、結婚や子育てに関心を持ち、近い将来について考える機会とした。 ・また、子育ては母親がするものといった偏った考え方でなく、夫婦で協力して子育てをしていくことの楽しさや、大切さを感じ取ることができた、といった評価を得ている。 ・平成29年度は、3中学校246人、3高校483人が受講し、中学校で64.2%、高校で70.8%の生徒が意識の変革をすることができたと答えているが、前年度より理解度、満足度や意識の変革度とも下がった。	引き続き少子化対策事業を実施していく。 講師や内容について学校とも調整をし、家庭を持つことの重要性を学ぶとともに、結婚、出産、子育て等、自身のライフプランへの関心がもてるものとする。
	5	特定不妊治療費助成人数/回数	41人/67回	35人/57回	71人/108回	107人/164回	○	155人/250回	・平成29年度の実績は36人/56回(不育症治療1人/1回含む。)の申請があった。 ・平成27年度から29年度までの累計は107人/164回であり、順調に推移していると捉えている。 ・県のデータでは、助成対象者のうち、妊娠につながったのは31%、出産につながったのは21%となっており、効果が高いと捉えている。	・ヒアリング等では、母子健康手帳交付者の約2割程度が不妊治療経験があり、本制度に対するニーズは非常に高いと捉えており、支援を継続する。 ・早期の治療が効果が高いことなども踏まえながら、今後もホームページ、広報紙、案内チラシ等により、制度の周知を継続実施する。
	6	妊婦健康診査助成実人数/延べ件数	530人 3,863件	513人 3,880件	993人 7,542件	1,422人 10,869件	○	2,650人	・平成27年度実績530人/3,863件、28年度実績480人/3,662件、29年度実績429人/3,327件と減少している。 ・母子健康手帳交付者の減少に伴い、今後も減少傾向にあると思われる。	平成29年4月1日から助成額を75,000円から94,000円に引き上げ、事業を拡充して実施している。支援を継続する。
	7	子ども医療費助成対象者の割合(0歳～中学3年生)	91.9%	92.7%	92.3%	91.8%	×	100%	・税務課課税担当と連携の上、未申告者等に対する税申告を促し、また、制度趣旨の説明及び税申告の促進のため電話及び戸別訪問するなど、所得不明による受給資格保留を減少させるよう努力した。また、税申告における控除漏れ等によって資格停止となる可能性もあり、非該当通知で喚起するとともに、照会者の修正申告を促すことにより受給資格認定を進めてきた。その結果、受給率をほぼ横ばいに維持させることができた。	前年度と同様に、税申告の不備等により受給資格停止等にならないよう、きめ細やかな対応に努める。所得制限については、財政負担、近隣市町の動向等を踏まえながら検討することとし、当面の間は、県基準に準じる方針である。
	8	任意予防接種延べ助成者数	0人	111人	366人	739人	○	3,600人	・発行数 平成27年度293人、28年度331人、29年度323人に3枚ずつ配布している。 ・接種者数(延人数) 平成27年度111人、28年度255人、29年度373人 ・目標値に達するのは困難な状況であるが、乳幼児の感染症予防と子育て世代の経済的負担の軽減につながっていると捉えている。	・乳幼児の感染症予防、子育て支援の一環として今後も事業を継続し、PRに努める。
	9	待機児童数	0人	0人	0人	0人	◎	0人	・年度当初時点においては、待機児童は発生していない。しかしながら、近年、低年齢児(0～2)の利用希望が増加傾向である。 ・要因としては、4・5歳児の無償化に伴う姉妹の利用希望の増加や共働き世帯の増加が考えられる。 ＜住民基本台帳人口を基にした就園率(各年5月1日現在)＞ 【1歳児】H28:38.31%⇒H29:43.95%(5.64%増) 【2歳児】H28:53.13%⇒H29:62.19%(9.06%増)	平成32年度からの国の3～5歳児の保育料無償化の完全実施が控えており、今後の保育ニーズがより高まることが想定される。また、施設側の課題として、「保育教諭の確保」が困難であり、十分な教育・保育の提供体制がとれない状況となっている。 ・今後の保育ニーズを分析するとともに人材確保の施策展開を図りながら、当面の課題と将来的な課題を整理し、低年齢児の入所等の対応方法を早急に研究する必要がある。

区分	N o	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
	10	子育てに関する相談相手・相談場所がないと回答する保護者の割合	就学前4.0% 小学生4.3%	—	就学前3.1% 小学生4.2%	就学前3.1% 小学生4.2%	○	3.0%	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援ライフプラン事業において、子育てコンシェルジュ等が妊娠期から切れ目なく支援する相談体制を整えている。また、面談時には、「相談相手の有無」を確認し、相談相手がないと感じている家庭については、市役所等相談機関やMirai(こどもプラザ)の案内を行っている。 Mirai(こどもプラザ)においても子育てコンシェルジュ等を設置し、気軽に相談できる体制をとっている。また、保護者同士の繋がりや仲間作りのきっかけをサポートし保護者が孤立や孤独にならないよう取り組んでいる。 ひとり親家庭に対しても、毎年、児童扶養手当の現況届出時にアンケートや面談を実施することにより、「相談相手の有無」について確認し個別に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談相手がおらず孤立してしまうと、虐待の恐れも出てくる。 現在実施している子育て応援ライフプラン事業での面談やひとり親家庭への面談、Mirai(こどもプラザ)でのサポートを今後も引き続き展開していく。 子育て応援ライフプラン事業において、1歳児における面談率が6割程のため、面談率アップに向けた取組を行う。
	11	乳児家庭全戸訪問の実施率	99.7%	100.0%	99.7%	100%	◎	99.9%	<ul style="list-style-type: none"> おおむね、生後4か月までに、赤ちゃんが生まれた家庭に保健師等が訪問し、赤ちゃんの体重測定や子育ての事、家族の健康に関する相談にのっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者が入院中などの理由により、全数実施できないこともあるが、引き続き、全数訪問できるように取り組んでいく。
	12	地域子ども・子育て支援事業の利用者数	2,171人	2,139人	2,182人	4,522人	◎	2,439件	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援ライフプラン事業において、各家庭の状況を伺い、子育てに困られたときに利用できるよう、公的支援の案内を行っている。 子育てガイドブックを毎年更新し、最新の情報を周知している。 一時預かり事業については、平成28年度末までに市内保育所の認定こども園への移行が終了したため、一時預かり事業(幼稚園型)の利用希望者数が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な家庭が、地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業や病児保育事業等)を利用できるよう、今後も、子育て応援ライフプラン事業での面談時や児童相談時、また子育てガイドブック等で周知を行う。 各事業において不足が発生しないように、ニーズ調査等を行い、計画的に実施する。 認定こども園8園すべてが一時的預かり事業(幼稚園型)を実施しており、利用希望に対応していく。
	13	認定こども園整備率	12.5%	25%	100%	100%	◎	100%	<ul style="list-style-type: none"> 6施設の整備が完了し、平成29年4月に6園が開設され、市内8認可保育所が全てが幼保連携型認定こども園に移行した。 新たな就学前教育・保育の環境が整うこととなり、今後、「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」を実践し、安定的に就学前教育・保育を提供していくこととなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施や公立幼稚園職員との交流など、幼児教育センターを中心に質の高い教育・保育の提供のため、計画的に継続した取組を実施していく
	14	こどもプラザ(児童館・子育て学習センター)利用者数	33,293人	89,103人	233,648人	346,588人	○	500,000人	<ul style="list-style-type: none"> こどもプラザでは、保護者が気軽に集い繋がるついで事業を実施するとともに、プレイサポーター(臨床心理士)による子育てに関する悩み等の相談に対応できる体制を整えている。 児童館では、子どもの居場所作りとして、様々な遊びの提供と導入、工作、打楽器、折り紙、ソーイングなどの各種教室等を実施し、子どもたちの豊かな体験をサポートするなど魅力ある空間を提供している。 子育て学習センターでは、未就学児の減少や4・5歳児の保育料の無償化などに伴う幼稚園、認定こども園への就園率の増により、登録制の教室への参加人数が減少の傾向にあるが、市内在住の保護者が繋がり、学ぶことで西脇市の保護者の育児力の向上を図っている。 高齢者大学、旬菜館、こども園、幼稚園、小学校等との交流も図りながら連携の輪を広げている。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きこどもプラザカリキュラムに沿って実施し、子育て中の保護者の孤独感や負担感の軽減を図っていくとともに、地域、学校、子育てボランティア等と連携した事業も実施する。
	15	子どもに関する治安の悪化を「感じる」と回答する保護者の割合	27.4%	—	22.7%	22.7%	○	20%	<ul style="list-style-type: none"> 青少年補導委員会による夜間の巡回補導や、補導委員会女性班による下校時間帯の巡回を実施 各地域において、見守り隊(271人)による登下校時の見守り活動を実施 西脇警察による夜間パトロールの強化 子どもがインターネット犯罪に巻き込まれないようにインターネットパトロールを実施 上記の取組により、市民の安心感の向上につながっていると考えている。 児童生徒に対する不審者情報の件数(平成29年度:9件(内4件解決)、平成28年度:12件(内1件解決)) 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り隊の人数の確保に向けた啓発、募集等の取組を行う。 見守り隊はボランティアで活動していただいているため、ボランティア活動に大きく頼るのではなく、防犯カメラの設置等の整備を進めていく。 犯罪等の未然防止を警察と連携して行っていく。
	16	20～30代女性の就業率(就業者数/人口)	67.8%	—	71.1%	71.1%	◎	70%	<ul style="list-style-type: none"> 国においては、平成28年4月に「女性活躍推進法」が施行され、女性の職業生活における活躍がますます広がることが期待されており、市においても、「第2次西脇市男女共同参画基本プラン」に基づき、女性の職業生活を支援する事業に取り組んでいる。 具体的には、社会保険労務士による個別相談、ハローワーク西脇による就労相談等相談業務のほか、就労起業セミナー等を開催。子育て中の方でも安心して利用できる環境を準備して事業を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ニーズに合った相談事業やセミナー等を実施し、就労・起業・創業を希望する方の支援を推進していく。
	17	市の窓口・支援を通じた女性起業者数	0人	—	5人	10人	◎	10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は女性起業支援事業として、3回連続起業ステップアップセミナー「起業カフェ」(参加者数13名)、フォローアップセミナー(参加者数17名)等を実施。商工観光課と連携し、起業する際の補助等の情報を提供。 その他起業関係セミナーや社会保険労務士による「女性のためのお仕事相談」を実施。 (参考)「起業カフェ」受講者事後アンケート(29年度:H29.12実施) 27年度受講者:30名 起業者累計:3名(料理教室、エステサロン、リンパマッサージ) 28年度受講者:17名 起業者累計:2名(手作りコスメレッスン、パン販売) (市内起業のみカウント、イベント出店のみはカウントしていない。) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降も、女性の起業を支援する事業を実施予定。商工観光課等関係各所と連携を図り、より効果的な事業実施を目指す。 「起業カフェ」受講者等によるミニ出店イベントを開催予定。 引き続き、起業カフェ受講者の事後アンケートを実施予定。
	18	授業の内容がよく分かると判断した児童・生徒の割合	児童:74.4% 生徒:71.5%	児童:75.8% 生徒:74.1%	児童:73.8% 生徒:63.3%	児童:76.5% 生徒:66.7%	—	児童:78% 生徒:75%	<ul style="list-style-type: none"> 市が招聘する兵庫教育大学大学院教授や菊池道場主宰者 菊池省三氏、各学校が招聘する大学教授等により、授業改善を継続して実施している。 しかしながら、児童生徒が、「よくわかる」と回答している割合は、昨年度と比較し低下している。その要因は様々であるが、個に応じた指導が十分でないことや家庭学習が定着していないこと等が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上推進部会や小中校内研修等でさらに詳細な分析を行い、本年度の総括をし、市内全体で共通理解を図る予定である。 学力向上スーパーティーチャアの派遣、兵庫教育大学と連携した学力向上推進部会での授業力向上に向けた検討と実践に加え、平成30年度から、英語コミュニケーション力調査の対象拡充、Hy-QU/QUの全中学生対象の実施などにより、さらにきめ細かく事業を展開し、学力向上を図る環境の充実を図っていく予定である。 また、家庭や関係機関との連携を図りながら、児童生徒の家庭学習が充実する方策を検討し、推進を図っていく予定である。
	19	小・中学校では、学習する教育環境が充実していると回答する割合	51.4%	50.6%	51.6%	51.0%	×	60%	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設整備は、平成27年度に屋内運動場・格技場の非構造部材の耐震工事を実施し耐震化は100%となった。また、トイレの洋式化と太陽光発電設備の設置を行ったので、H28実績値は低かったが、H29実績値は回復しており、今後目標値へ近づく材料のひとつと考えている。 退職教員、大学生等の協力を得て、全小中学校を対象に、放課後の学習支援を実施し、基礎基本の定着に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 西脇小学校木造校舎の保存改修工事はH29年度から開始しており、H30年度に完了する予定である。今後はH31年度予定のRC棟の改修及び外構整備工事の予算化を図る。 ICT教育環境は、教育用Wi-Fi設備の整備と教師用タブレットと液晶テレビの整備を推進していきます。 昨年度に引き続き、退職教員、大学生等の協力を得て、全小中学校を対象に放課後の学習支援を実施するとともに、スクールサポーターとして、通常の授業等にも学習支援ができる体制づくりを実施する。
	20	読書が好きな児童・生徒の割合	児童:67.6% 生徒:73.6%	児童:67.2% 生徒:64.5%	児童:69.3% 生徒:65.6%	児童:70.1% 生徒:67.2%	—	児童:75% 生徒:75%	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の読書が好きな割合が、前年度を上回る結果が得られている。目標値には達していないが、朝の読書タイムや教室に本を置くなどの学校での読書活動の取組が徐々に功を奏してきたものと考えている。 幼少期からの読書活動を推進していくため、平成28年度からブックスタート事業を実施している。 まだ読書の楽しさに気付いていない児童・生徒が、相当いると考えられるので、今後、目標値が達成できるようさらに取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書習慣のさらなる定着等を目指す「子どもの読書活動推進計画」を平成30年度に策定する予定。家庭・地域、学校、図書館での読書活動の取組を計画に盛り込み活動の推進を図る。 就学前の幼少期から、家庭や地域、図書館等で読書に親しむ機会の充実を図ることで、読書が好きな子どもの割合が向上すると思われる。さらに、図書館との連携で学校での読書活動を推進することで、指標の目標値を目指す。
	21	図書貸出冊数/延べ貸出者数/利用登録者数	19万冊/37千人 /18千人	27万冊/59千人/24千人	35.5万冊/80千人 /24.6千人	39.6万冊/81千人 /26.2千人	○	35万冊/70千人/34千人	<ul style="list-style-type: none"> 市内計6カ所に本の貸出や返却ができるサービスポイントを設置したことや、貸出冊数の上限を10冊から20冊に増やしたこと、さらには学校園への貸出図書運搬を業者に委託したことなどで、利用者の利便性が向上し、貸出冊数が前年度を上回る結果が得られた。 各指標の対前年度比については、貸出冊数で11%増、貸出者数で1%増、利用登録者数で6.5%増となり、目標値は、概ね達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書貸出については、引き続き、学校園への団体貸出運搬事業を継続し、学校園での利用を促して行くとともに、蔵書数20万冊を目標に、利用者のニーズに応じた図書を確保し、利便性の向上を図っていく。 また、利用者登録数の増加を図るため、ブックスタートやイベント時に、読書通帳と一緒に利用者登録申込書を配布するなど、引き続き普及、啓発を行っていく。

基本目標③ 地域に根ざす産業の活性化を通じて仕事と雇用の創出します

◎…目標達成 ○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 ……その他(実績値未把握等)

区分	No	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
数値目標	1	就業者1人当たり総生産額	6,000千円	6,019千円	6,053千円	6,053千円	○	6,422千円	・全国的な景気回復による上昇傾向に推移しているが、産業集積の現状を踏まえると、本市には生産性の低い業種が比較的に多いことから、近隣都市よりも低い額となっている。	・平成29年度末から5年間を計画期間とする地域未来投資促進法による基本計画を策定し、本市の産業集積等の産業特性を踏まえ、地域経済牽引事業を指定しており、それらの産業分野を中心に地域産業の育成を支援していく。 ・国の生産性向上特別措置法の施行にあわせ、平成30年度中に先端設備等導入促進基本計画を策定し、生産性向上に向けた支援を集中的に行うことで、総生産額の向上を図る。
	2	新規雇用創出人数	0人	30人	40人	50人	○	175人	・平成28年度に増設した企業3社において計10人増加しており、前年度より少ないものの順調に推移している。 ・全国的な景気回復や若年層人口の減少により、地方では就業者不足が顕著になってきており、生産現場を中心に雇用者の確保が厳しい状況になってきている。	・ハローワーク等の関係機関と連携し、進出が決定している事業者の従業員確保に向けた協力・支援を行う。
	1	播州織の生産金額/生産数量	568円	599円	649円	655円	◎	595円	・平成28年の播州織1平方メートル当たりの生産金額(播州織の生産金額/生産数量)は、649円/㎡、平成29年は655円/㎡と単価の上昇で推移している。 ・生産数量は平成28年が34,224千㎡、平成29年が27,508千㎡であり減少が続いており、生産金額についても平成28年が22,219百万円、平成29年が18,007百万円と減少が続いている。 ・生産数量の減少より、生産金額の減少の割合が少ないため、播州織1平方メートル当たりの生産金額が上昇しており、付加価値額が上がってきていると考えられる。	・ファッション市場の傾向やアパレルとの取引関係などの影響を受ける部分が多く、生産数量の減少はまだ続くと思われる。 ・製品の高付加価値化を目指し、製品当たりの金額を上げることで、生産単価を上げていく。
	2	展示会、商談会等への出展支援件数	5件	11件	24件	37件	○	45件	・ものづくりあきない経営革新支援事業による支援や(公財)北播磨地場産業開発機構通じての支援により、平成27年度の出展支援件数は11件、平成28年度は13件、平成29年度は13件の見込みであり、支援件数は順調に推移している。 ・展示会等への出展のハードルとなる小間料等を助成することで、展示会や商談会の機会を捉え、今後の販路開拓、拡大へつながっている。	・引き続き、ものづくりあきない経営革新支援事業による支援や(公財)北播磨地場産業開発機構を通じての支援を行っていく。
	3	海外販路拡大のための海外人材派遣人数	0人	1人	2人	2人	○	3人	・(公財)北播磨地場産業開発機構を通じて、平成27年度1人と平成28年度1人の合計2人の海外人材派遣を行った。 ・平成29年度も同様に事業所へ海外人材派遣の募集を募ったが、応募がなかったため派遣はなかった。 ・海外派遣については一定の要件を満たすことが必要であることと、事業所から派遣する若手の人材の余裕がないことから応募がなかったとみられている。	・現在派遣する人材がいないことなどから、海外人材派遣は見合わせている。 ・今後は国内事業所等への派遣を含め検討する。
	4	ふるさと名物応援宣言数	—	1件	1件	1件	○	2件	・平成28年1月に「播州織」を「ふるさと名物」として発信するため、多可町と合同で応援宣言を行った。 ・国のふるさと名物応援事業補助金(地域産業資源活用事業)において、応援宣言を行っている自治体内の企業は優先採択され、現在市内事業所が4件採択されている。	・今後、播州織以外についても「ふるさと名物」として応援宣言を行う必要があるものには行っていく予定である。 ・国のふるさと名物応援事業補助金(地域産業資源活用事業)についても採択に向けて支援を行っていく。
	5	繊維くずリサイクル量	—	—	—	—	—	調査・研究後設定	播州織製造過程で発生する残糸等の廃棄物について、再生可能エネルギー源としての利活用を検討しているが、播州織生産量の減少傾向等から、今後の繊維くずの発生量や採算性、安定的な生産等の課題を踏まえつつ、調査研究が必要となっている。	・平成30～31年度に補助事業を活用し、廃棄物資源の賦存量・利用可能量調査及び利用可能性調査を計画しているが、その対象資源の一つとして繊維くずも調査し、今後の方向性を検討する。
	6	実証実験事業所のエネルギー削減率	0%	12%	18%	—	◎	10%	・事業所に確認した電気代から推算したエネルギー削減率であるが、目標値を上回る結果となっている。	・市と連携協定を締結しているNIROを核とした事業者による実証実験は終了したが、これまでの結果を踏まえて、今後の展開について検討する。
	7	新規創業者に対する助言、助成等の支援件数	0件	15件	40件	71件	◎	60件	・平成27年から創業支援事業計画に基づき、新規創業者に対して男女共同参画センターや西脇商工会議所と連携し、相談や助成を行っている。 ・市創業支援窓口での支援や特定創業支援事業者(商工会議所)への相談件数は増加傾向にあり、その中で創業へつながった件数も増えてきている。 ・ものづくりあきない経営革新支援事業において、平成28年度から起業・創業支援メニューを新たに創設し、開業資金の助成を行っており、それも合わさって創業者数の増加につながっている。	・平成30年度以降も、引き続き、男女共同参画センター、西脇商工会議所等関係各所と連携を図り、創業希望の初期段階から創業実現に至るまでの切れ目のない支援を行っていく。 ・また、創業後においても、西脇商工会議所等と連携し、事業状況の進捗を把握し、フォローアップを行い、創業後の課題解決を図る。
	8	ソーシャルビジネス実施主体、NPO法人等設立件数	0件	3件	4件	7件	◎	6件	・平成29年12月末時点で、市内にはNPO法人が17団体設立されている。 ・その分類として、福祉関係(保育、障害者、高齢者)が9団体、文化・スポーツ関係が3団体、地域活動(コミュニティ支援、環境、その他)が5団体となっている。	・年々増加している福祉関係の法人以外に、地域コミュニティに関連するNPO法人の設立支援やソーシャルビジネスの実施主体となる団体の育成に取り組む。
	9	企業立地、本社機能移転・拡充件数	1件	3件	7件	7件	○	15件	・平成28年度において、市の企業誘致活動を通じて、新規立地2社、市内既存企業の増移設2社となっており、目標値に対して順調に推移している。 ・本社機能移転・拡充については、国の要件が厳しいことから全国的に低調となっており、本市でも現在のところ該当する事例はない。	・平成30年度以降も、事業者の要望や意向を踏まえ、引き続き企業立地の支援を行っていく。 ・西脇市産業立地促進措置条例を改正し、支援対象業種を拡充するとともに、設備投資等奨励金に係る市民雇用要件を大幅に引き下げ、奨励措置の充実を図ることにより、一層の企業立地の促進に努める。
	10	展示会、商談会等への出展支援件数	5件	11件	24件	37件	○	45件	・基本目標③ No.2参照	・基本目標③ No.2参照

区分	No	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
K P I (重要業績 評価指標)	11	支援対象設備投資額	258百万円	193百万円	1,257百万円	2,389百万円	○	3,000百万円	・平成28年度における産業立地促進措置条例に基づく設備投資額が約10億5900万円、ものづくり・あきない経営革新支援事業に係る設備投資額が約400万円となっており、その合計額であるが、前年と比較して大幅に増加しており、目標値に対して順調に推移している。	・市条例に基づく支援措置を通じて、引き続き市内企業の設備投資の促進を図る。 ・国の生産性向上特別措置法の施行にあわせ、平成30年度中に先端設備等導入促進基本計画を策定し、生産性向上に向けた支援を集中的に行うことで、市内企業の設備投資を促進する。
	12	ふるさと納税寄附件数/金額	319件 13,625千円	3,614件 95,408千円	8,603件 252,895千円	14,403件 437,794千円	○	15,680件 392,000千円	・平成29年度は、返礼品の充実のほか、ふるさとチョイスCafeにおける出展や、新たなサイトによる申込受付などを行い、寄附総額は過去最高の1億8,000万円を超えた。市外からの寄附者へは、黒田庄和牛や播州織、播州ラーメンなどの返礼品を贈呈したほか、ゴルフやいちご狩りなど本市を訪れていただく返礼などにより、本市の特産品やまちの魅力を全国に発信するとともに、市内経済の活性化を図った。	・より多くの寄附がいただけるよう引き続き返礼品の充実を図るとともに、応援してもらえるようなまちづくりと情報発信の充実を進める。
	13	人・農地プラン等集落プラン策定数	6集落	7集落	10集落	10集落	○	15集落	・平成28年度においては2集落で新規にプランを作成し、全体では10集落になった。また、農会長会議などの機会を捉え、プラン作成の内容や必要性について説明した。 ・また、集落からの要望に応え説明会を実施するなど積極的に普及・啓発に取り組んだ。	・引き続き、関係機関と協力しながら人・農地プラン作成を推進し、集落での説明会等を積極的に実施する。
	14	認定農業者数	26経営体	28経営体	32経営体	31経営体	◎	30経営体	・平成29年度末現在で32経営体となり、目標値をクリアできた。また、平成27年度以降、認定新規就農者として5名を認定した。 ・市内の大規模農家や畜産農家など、認定農業者の要件をクリアできそうな農家については積極的な働きかけが必要であるとともに、就農を目指す若者の支援も必要である。	・引き続き、地域の大規模農家に対して認定農業者を目指してもらおう働きかける。 ・また高設イチゴ栽培で就農を目指す若い農業者に対して認定新規就農者として認定する。
	15	設立された集落営農組織、農業法人等の数	28経営体	28経営体	31経営体	31経営体	◎	30経営体	・平成27年度以降農業生産法人が増加し、31経営体となった。集落営農組織に関しては集落内の担い手の高齢化などに伴い活動実態がない組織もあるため、精査する必要がある。	・集落営農組織については、集落内の担い手の高齢化という課題があるが、地域農業を守るためには必要な組織であるため、若手農業者の育成などと併せて推進していく。
	16	西脇ファーマーズブランド 延べ認証品目数	766品目	957品目	1084品目	1291品目	◎	1000品目	H29年度には目標値である1000品目超え、延べ1291品目に到達している。 ・市内直売所でのファーマーズブランドの売り上げも増加を続けており、安全で安心な野菜への需要も高まっている。	・引き続き、生産者への声かけや消費者へのPRを続け、出荷品の充実と売上の向上を目指す。 ・施設開設から5年が経過する。生産者としての認定が3年更新となっているため、更新認定者には通知し、認定者が減少することなく継続できるよう努める。 ・また、ファーマーズブランドの付加価値化を追求し、新たなニーズへの対応を図る。
	17	6次産業化取組事例数	10件	25件	34件	41件	○	55件	・日本のへそ西脇地域食材でもてなし条例の施行により、黒田庄和牛を使用した新ご当地グルメ「西脇ローストビーフ」が開発された。 ・現在、13店舗で展開され、約20種類のメニューが完成した。 ・日本のへそゴマでは生産量が少なく、胡麻そのものを販売することが難しいことから、胡麻ドレッシングを開発し、新しい商品として販売を始める。 ・学校給食への地場野菜の供給については、生産者グループを立ち上げ、推進した。 ・イチゴ農家の増加から市内菓子店、飲食店へ商品開発を依頼する。	・条例制定に伴い、地域食材を利用した加工品やメニューを創作する機運が高まっている。この機会を逃すことなく、引き続きイベント等を開催しPRする。 ・商品開発をしていただいても、胡麻の生産量が少なく、安定供給できないのが現状である。H29より農福連携事業に取り組み、生産量の増加を目指す。 ・学校給食の地産地消率が20%を割っている現状で、一人でも多くの生産者に出荷していただき、一つでも多くのメニューを子供たちに供給していく。
	18	ふるさと納税寄附件数/金額	319件 13,625千円	3,614件 95,408千円	8,603件 252,895千円	14,403件 437,794千円	○	15,680件 392,000千円	・基本目標③ No.12参照	・基本目標③ No.12参照
	19	観光入込客数	1,106千人	1,270千人	1,277千人	1,230千人	◎	1,200千人	・新規施設の開設により、平成28年度には基準値に対して約15%と大幅に増加したため、すでに目標値を上回っている。	・本市の観光交流振興の指針である「観光交流推進ビジョン」に基づき、観光協会をはじめとする関係機関と協力し、事業を展開することで、引き続き観光入込客数の増加を図る。
	20	観光案内所設置件数	3件	3件	3件	3件	×	5件	・従来どおり、観光協会が委託する案内所2件(旧来住家住宅・黒田庄交流拠点施設あつまっ亭)と道の駅北はりまエコミュージアム(NPO法人北はりま田園空間博物館が運営)の計3箇所となっている。	・既存施設の実態を踏まえた上で、増設の必要性について十分に調査研究を行い、既存施設での対応強化、さらには観光協会の組織体制を含めた検討を行う。 ・市庁舎・市民交流施設の新設にあわせ、観光情報提供コーナーのあり方を検討する。
	21	モニターツアー受入れ件数	2件	30件	54件	70件	○	75件	・平成28年度においては、観光誘客促進事業における実績件数20件と観光協会実施事業における4件を合計した件数としており、目標値に対して順調に推移している。 ・阪神間や中国地方の企画募集型旅行を実施する旅行業者への事業紹介を行っており、こうした効果が現れてきたものと考えている。	・引き続き、旅行業者への事業紹介を図るとともに、本市に訪問するツアー商品の造成に向けた協力やツアー受入れに係る市内事業者との調整を行う。
	22	広域観光事業の実施件数	2件	4件	10件	14件	◎	12件	・平成28年度においては、北播磨広域観光協議会と連携したイベントを3件実施したほか、北播磨広域定住自立圏の事業として高速道路からの立ち寄りマップの作成など3件の事業を実施している。 ・単独市町では困難であったり、効果の薄い事業を実施しており、広域連携により、効果的・効率的な事業展開が行われていると考えている。	・引き続き、北播磨広域観光協議会や北播磨定住自立圏における連携事業を実施していく。また、北播磨広域観光協議会で実施予定のインバウンド事業についても協力していく。 ・北播磨エリア以外との関係機関とも連携を模索し、より広範な広域観光事業を展開していく。

重点プロジェクト

◎…目標達成 ○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 ー…その他(実績値未把握等)

区分	No.	指標名	基準値 (現状値)	H28照会 実績値	H29照会 実績値	H30照会 実績値	評価	目標値	現状認識・分析	H30年度以降の取組の方向性
KPI (重要業績評価指標)	1	学生等研修受入れ人数	0人	38人	190人	341人	◎	100人	<ul style="list-style-type: none"> ・播州織産地見学について、平成27年度はモニタリング調査をし38名、平成28年度からは本格実施し152名、平成29年度も152名と多くの学生等の研修受入れを行っている。 ・播州織産地見学については、大学、専門学校等の単位取得となるプログラムを対象として助成を行っており、その効果もあり、多くの学校、専門学校が播州織産地へ来られている。 ・今後、研修に参加した学生等が、将来播州織産地へ興味をもち、就労につながる事が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度以降も引き続き播州織産地見学(大学生等研修プログラム推進事業補助金)を行い、学生等研修の受入れをしていく。 ・研修に参加した学生等に対して将来播州織産地への就労を図っていく。
	2	デザイナー等研修生の受入れ人数	0人	4人	11人	17人	◎	15人	<ul style="list-style-type: none"> ・西脇ファッション都市構想推進事業を通じて、若手デザイナーの転入は順調に推移し、目標値を上回るペースである。 ・平成28年度は7名、平成29年度は6名が市外から移住し、就労へとつながっている。 ・平成28年度から行っている播州織ジョブフェアやテレビ放映などにより西脇ファッション都市構想が周知されていることと、デザイナー研修生を受入れた事業所へ助成を行っていることから、事業所で積極的に受入れがされているものと捉えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、デザイナー研修生の誘致、事業所への受入れについて支援を行っていく。目標値である15人を上回る人数が移住し、就労へとつながっている。 ・受入れた事業所へは1人当たり最大3年間の助成は行うこととしており、平成31年度以降に新たに受入れる事業所への助成支援は今後の検討とする。
	3	国産表示制度の認証申請件数	0件	22件	26件	26件	◎	20件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は認証取得に対して助成を行っていたこともあり、24件の認証申請、取得があった。平成28年度においても新たに2件の認証取得があった。 ・一定数の事業者が国産表示制度の認証を申請し、取得したものと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認証申請に対しては、平成27年度のみ助成を行っており、今後助成を行う予定はない。 ・まだ認証をしていない事業者については、必要に応じて取得されるものとする。
	4	若手研究会延べ参加者数	0人	70人	179人	326人	◎	100人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は70人、平成28年度は109人、平成29年度は120人と参加者は順調に推移している。 ・現時点で、目標値を大きく上回る参加者数であり、デザイナー研修生が順調に移住、就労につながっていることと、産地の若手の方の参加者も増えており、デザイナー研修生と産地の若手との交流機会となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度以降も、引き続き、研究会、セミナー等を開催していく予定である。 ・研究会、セミナーを通じて、デザイナー研修生の支援を行うとともに、産地の若手との交流支援を図っていく。
	5	観光入込客数	1,106千人	1,270千人	1,277千人	1,230千人	◎	1,200千人	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標③ No.19参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標③ No.19参照
	6	ご当地グルメ提供店舗数	4店	19店	18店	17店	○	20店	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からあった「播州ラーメン」認定店(4店)のほか、日本のへそ・おもてなし推進事業による新開発御当地グルメとして開発された「西脇ローストビーフ」の提供店舗などにより14店増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「播州ラーメン」については、近い将来後継者不足が顕著となることから、後継者支援事業に努めながら、認定店の増加に努めていく。 ・「西脇ローストビーフ」については、現状店舗でのメニュー拡大等を図りながら、イベントの実施によるPR・知名度の向上に努めていく。 ・上記のほか、特徴的な食資源・食文化を有する店舗についても発掘していく。
	7	官民連携観光交流推進組織(西脇版DMO)の形成数	0件	1件	1件	1件	◎	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の観光交流事業の現状を踏まえると、DMOが効果的でないと考えられるため、現時点では形成を検討していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会をはじめ既存組織の体制強化、また、連携推進協議会の設置を含め、観光交流に関する市内組織との連携強化に努める。 ・DMOの形成については、国の動向を注視しながら、引き続き検討課題として捉えている。
	8	おもてなしを推進する条例の制定	0件	1件	1件	1件	◎	1件	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月1日から「日本のへそ西脇地域食材でおもてなし条例」を施行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に開発された新ご当地グルメ「西脇ローストビーフ」の推進や広報に力を入れ、西脇ならではの「おもてなしコラム」と題して、連載する。 ・西脇ローストビーフや日本酒を中心にイベントを、実施し地域食材の魅力を発信していく。
	9	市内酒蔵立地件数	0件	0件	0件	0件	○	1件	<ul style="list-style-type: none"> 酒税法、農地法などクリアすべき課題は大きいですが、酒蔵誘致に向けての研究・調査を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・酒造会社の権利移転については酒造会社で進めるところであり、市として関わる事が難しいところではあるが、受入体制の整備については、引き続き県や地元の関係機関と調整しスムーズに実施できる体制を構築する。
	10	定住・移住サイト閲覧件数	17,782 アクセス	20,456 アクセス	83,722 アクセス	166,760 アクセス	◎	100,000 アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標① No.15参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標① No.15参照
	11	全国移住ナビローカルアクセス	—	20位	11位	10位	◎	10位以内	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標① No.16参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標① No.16参照